令和６年２月 14 日

各　位

会　社　名　株式会社ｓＭｅｄｉｏ
代表者名　代表取締役社長　岩本　定則
（コード番号：3913 東証グロース）
問合せ先　コーポレートコントロール本部長　杉山　了
兼　経営企画室長
(TEL.03-6262-8660)

原材料の評価減、営業外収益（為替差益、債務勘定整理益）の計上、
令和５年 12 月期通期連結業績予想と実績との差異、個別実績の前期実績との差異
および役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、令和５年 12 月期におきまして、下記の通り、原材料の評価減、営業外収益（為替差益、債務勘定整理益）を計上しました。

また、令和５年９月 11 日に公表しました令和５年 12 月期通期連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じ、令和５年 12 月期の個別実績につきましても、前期実績との間に差異が生じましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を本日開催の取締役会で決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

１．原材料の評価減について

当社は、令和５年 12 月期連結決算及び個別決算において、原材料の評価減 70 百万円を売上原価に計上いたしました。

当社は、パソコン・デジタル家電組込ソフトウェア事業において、Valution BD（以下、製品）を大手メーカーに納品しており、その製品の中に第三者からライセンス提供を受けたソフトウェアライブラリ（以下、原材料）を組み込んで販売しております。そして、その原材料の将来の使用見込みを計算し、数年先の使用分まで前払いをして購入しています。

当該原材料については、令和４年 12 月期において、その時点の将来の使用見込に基づいて評価損を計上しましたが、当年度において消費者ニーズの変化や製品コモディティ化の影響が当初の想定よりも進んだことによって、将来使用見込みを再精査した結果、令和５年 12 月期において評価減 70 百万円を追加計上することとしました。

なお、令和５年 12 月末時点の原材料および貯蔵品の額は、本評価減反映前が 186 百万円

で、本評価減反映後は116百万円となります。

２．営業外収益（為替差益、債務勘定整理益）の計上について

令和５年12月期連結決算において、為替相場の変動に伴い、為替差益７百万円を営業外収益に計上いたしました。当該金額は、当社グループが保有する外貨建金銭債権債務の決済及び評価替えにより発生したものであります。

また、子会社であるsMedio America Inc.において過年度計上しておりました、取引先の残高整理を行ったことにより、令和５年12月期連結決算において債務勘定整理益36百万円を計上いたしました。

３．令和５年12月期通期連結業績予想と実績との差異

（単位：百万円）

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	１株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	845	25	25	△140	△62円08銭
実績値(B)	813	△41	3	△163	△72円58銭
増減額(B)-(A)	△31	△66	△22	△23	
増減率(%)	△3.7	—	—	—	
前期実績	827	△196	△182	△185	△89円40銭

【差異の理由】

（連結売上高）

パソコン・デジタル家電領域において、当社製品を搭載する一部の顧客製品の出荷数が伸び悩んだこと、IoTソリューション事業領域においてKiwi Technology, Inc.社製品を活用したIoTソリューションの売上が伸び悩んだことで、連結売上高は前回予定を下回ることになりました。

（連結営業利益・連結経常利益）

連結営業利益は、原材料の評価減70百万円を計上した結果、前回予想を下回ることとなりました。

連結経常利益は、為替差益７百万円、債務勘定整理益36百万円を計上した一方で、連結営業利益の下振れの影響により、前回予想を下回ることとなりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

連結経常利益の下振れ、技術ライセンスを受けている相手先に対する和解金の支払い146百万円の影響により、親会社に帰属する当期純利益は前回予想を下回ることとなりました。

４．個別実績の前期実績値との差異について

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	１株当たり 当期純利益
令和４年 12 月期実績(A)	634	△233	△216	△206	△99 円 75 銭
実績値(B)	610	△107	△97	△244	△108 円 21 銭
増減額(B)－(A)	△23	－	－	－	
増減率(%)	△3.7	－	－	－	

【差異の理由】

パソコン・デジタル家電領域において、当社製品を搭載する一部の顧客製品の出荷数が伸び悩んだことにより、当期の売上高は前期比 23 百万円減の 610 百万円となりましたが、原材料の評価減の計上 70 百万円、また技術ライセンスを受けている相手先に対する和解金の支払い 146 百万円の影響などにより、営業損失 107 百万円、経常損失 97 百万円、当期純損失 244 百万円となりました。

５．役員報酬の減額について

令和５年 12 月期の業績の内容を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、下記の通り、役員報酬の減額を実施いたします。

（１） 役員報酬の減額の内容

代表取締役社長　　報酬月額の 30%を減額

（２） 対象期間

令和６年２月と３月の２カ月間

以　上